

財務諸表論の本試験は理論問題50点、計算問題50点となっており、本試験で合格を勝ち取るためには、基本的な会計処理や計算パターンを確実に身に付け計算問題において十分な得点をする必要があります。

また、計算問題では、基本的な会計処理に加えて、集計力や表示の知識も重要になります。

近年の本試験においては、貸借対照表、損益計算書の作成から株主資本等変動計算書や製造原価報告書の作成まで出題範囲は広く、多種多様な形式の出題が考えられます。

この様な本試験で合格するためには、問題への対応力と正確性が不可欠となります。

そこで、過去の税理士試験を徹底分析し、財務諸表論を学習されている皆さんに必要な最小限の努力で最大限の成果を上げて頂けるように項目を厳選・精査し、本書を作成致しました。

財務諸表論を初めて学習される方だけでなく、以前に財務諸表論の学習経験がある方にも本書に収容されている問題について、何度も繰り返し解答して頂きたいと思えます。

この問題集に収録された問題を繰り返し解答し標準時間内にミス無く正確に解答出来る力を養って頂くことで、合格に必要な計算力を身に付けて頂ければと存じます。

本書での問題演習を通じて、計算問題の得点力を高めて頂き、受験生の皆様が「合格」という二文字を勝ちとることを心から祈念してやみません。

なお、本書は2025年5月1日現在の施行法令に基づいて作成しております。

資格の大原 税理士講座

## Subject. I

### 税理士試験の合格に必要な基礎項目が充実

本書の問題は、過去の試験傾向及び出題実績を徹底分析することにより、学習の進度に応じた税理士試験の合格に必要な基本項目を中心に出题がされています。また、本試験とほぼ同等の形式となっていますので、総合問題形式ならではの解答手順、解答方法を確立することができます。

この問題集の学習項目を習得することにより合格に必要な知識をマスターすることができます。

#### 【簿記論 総合計算問題集（基礎編）の例】

##### 本試験同様の総合問題形式

(株)千代田商事(以下「当社」という。)の下記の資料に基づき解答欄に掲げる決算整理前残高試算表を作成しなさい。(会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日)

(資料1) 期首試算表

期 首 試 算 表			
X1年4月1日 (単位：円)			
現 金	1,344,000	支 払 手 形	680,000
当 座 預 金	2,836,000	買 掛 金	1,050,000

#### 決算整理前残高試算表

X2年3月31日

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金		支 払 手 形	
当 座 預 金		買 掛 金	

**答案用紙も本試験と同じ形式  
本番同様の練習が可能！**

## Subject.2

### 時間・得点を意識した練習が可能

本書の問題には制限時間が付されていますので、本試験と同様に解答時間を意識した演習を行うことができます。また、模範解答、採点基準及び解説が付されていますので、自己採点により、自己の学習状況を分析し、弱点の把握・強化をすることができます。

#### 【財務諸表論 総合計算問題集（基礎編）の例】

解答時間を意識して  
解答しよう！

第 1 回	計算書類に係る附属明細書等	標準時間：55分
難易度 A		満 点：50点

### 解答

解答後は自己採点を！

(1) 株式会社新小岩商会（第18期）の貸借対照表、損益計算書

貸借対照表				
株式会社新小岩商会		X5年3月31日現在		(単位：千円)
資 産 の 部		負 債 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
I 流動資産	1,502,175	I 流動負債	649,758	
現金預金	109,174①	支払手形	115,941①	

### 解説

以下、特に指示がない限り単位は千円とする。

〔資料2〕

1 現金預金

(1) 当座預金

・未取付小切手

仕訳不要

・未渡小切手

(現金預金) 5,400 (買掛金) 5,400

間違ってしまった  
箇所は解説で確認！

## Subject.3

総合問題を解答する際に必要な解き方のテクニックを掲載！

【財務諸表論 総合計算問題集（基礎編）の例】

### 総合問題の解き方～『仮計算方式』

#### 1. 仮計算方式とは

仮計算方式とは、総合問題の解答の際、決算整理等の修正を残高試算表に直接加えるのではなく、計算用紙（メモ用紙）を使ってそこで集計を行い、それを基に貸借対照表や損益計算書を完成させる方法である。この方法によれば、分量の多い問題でも正確な答案を作成することができる。

合格に必要な  
テクニックも  
バッチリ！

#### 2. 手順

##### (1) 貸借対照表

- ① 白紙の計算用紙を貸借対照表のひな型にあわせて適宜区分する。
- ② 決算整理前残高試算表の科目及び金額のうち、貸借対照表に関連する科目及び金額を仮計算の適切な区分に転記する。
- ③ 決算整理事項を処理する都度、貸借対照表の作成に必要な項目だけを仮計算に記入する。
- ④ 仮計算を基に、解答用紙に解答を清書する。

## Subject.4

### 総合問題の難易度に応じてランクを明示

ボリューム、形式、金額の算定方法などを基に難易度Aランク、Bランクを付けています。目標点数の目安は下記の通りになります。

#### 目標点数の目安

Aランク	41点以上
Bランク	36点～40点

## Subject.5

### 新会計基準などを毎年反映

会計基準の改正等に対応していますので、本書に従い学習して頂ければ最新の内容に沿った学習が可能！（2025年5月1日現在）

## Point.1

### 効果的な使用方法

#### STEP.1 A・Bランクの利用方法

難易度によりランク付けをしております。Aランク問題を習得した後に、Bランク問題を習得と順次解答するようにして下さい。

#### STEP.2 総合問題の解き方の利用方法

問題を解答する前に、まずは巻頭ページに総合問題の解き方の掲載をしていますので確認しましょう。

#### STEP.3 チェック欄の利用方法

CONTENTSにおいて問題毎に得点と時間の欄を3つ設けています。問題解答後に解答時間と点数を記入することにより計画的な学習、苦手なジャンル、弱点項目の把握が出来ます。

#### 【簿記論 総合計算問題集（基礎編）の例】

解答日や出来をメモしておこう

問題	難易度 時間	出 題 内 容	問題 ページ	解答 ページ	得点/時間		
					1回	2回	3回
1	A 30分	期中取引の集計による前T/B作成	4	104	/	/	/
2	A 60分	決算修正による損益勘定、残高勘定作成	8	106	/	/	/

## Point.2

### 出題内容一覧の利用方法

出題内容一覧には特徴的な項目が明示していますので、3つ以上の苦手項目がある場合や製造業のような業種による苦手問題を優先的に解答することにより、効率的な学習が可能です。

## Point.3

### 解答用紙の利用方法

巻末に「解答用紙」がございますので、A4サイズにコピーしてお使いください。「解答用紙（A4サイズ）」は、資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストア内の「解答用紙DLサービス」よりダウンロードすることも可能です。

<https://www.o-harabook.jp/>  
資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストア

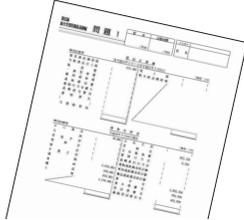
## Point.4

### 資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストアをチェック！

**解答用紙・チェックリストがダウンロードできる！**

印刷して、解き直しやチェックリストにご利用いただけます。  
※一部の教材を除く

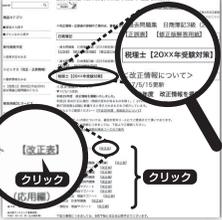
- 1 トップページから「解答用紙DLサービス」  
→「ダウンロードはこちら」をクリック
- 2 「税理士」からダウンロードする  
書籍名をクリック
- 3 印刷



**法令等の改正に対応！**

改正時には、大原ブックストアで本書掲載内容に関する法改正に伴う修正を公開します。  
改正後の問題や解答をいち早くキャッチできます！！  
また、細心の注意を払って作成しておりますが、  
万が一、訂正が生じた場合には正誤表も合わせて掲載いたします。

- 1 トップページから「トピックス(改正・正誤情報)」  
→「最新情報を見る」をクリック
- 2 「税理士」の項目から書籍名を確認して、  
【改正表】をクリック
- 3 印刷できます



# 総合問題の解き方～『仮計算方式』

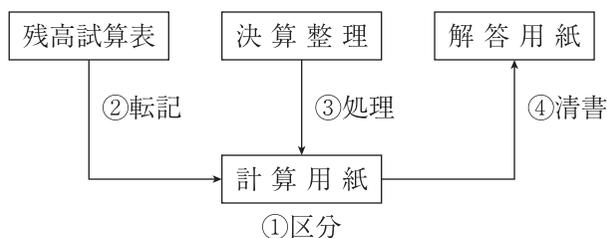
## 1. 仮計算方式とは

仮計算方式とは、総合問題の解答の際、決算整理等の修正を残高試算表に直接加えるのではなく、計算用紙（メモ用紙）を使ってそこで集計を行い、それを基に貸借対照表や損益計算書を完成させる方法である。この方法によれば、分量の多い問題でも正確な答案を作成することができる。

## 2. 手順

### (1) 貸借対照表

- ① 白紙の計算用紙を貸借対照表のひな型にあわせて適宜区分する。
- ② 決算整理前残高試算表の科目及び金額のうち、貸借対照表に関連する科目及び金額を仮計算の適切な区分に転記する。
- ③ 決算整理事項を処理する都度、貸借対照表の作成に必要な項目だけを仮計算に記入する。
- ④ 仮計算を基に、解答用紙に解答を清書する。



以下、総合問題第1回を例に解説する。

- ① 白紙の計算用紙を貸借対照表のひな型にあわせて適宜区分する。

留意事項

- ・ ひな型の最小区分をベースに区分する。
- ・ 仕訳を想定して、用紙の左側に資産の区分、用紙の右側に負債及び純資産の区分を設ける。
- ・ 流動資産及び投資その他の資産の区分は、修正項目が多いためスペースを広めにとるようにする。
- ・ 会社名、会計期間や1年基準の判定日（B/Sの流動・固定の分類に用いる）、作成単位なども記入しておく。

〈B/Sの区分例〉

新小岩 (¥4. 4. 1 ~ ¥5. 3. 31) → ¥6. 3. 31 (千円)

〈流動資産〉	〈流動負債〉
	〈固定負債〉
〈有形固定資産〉	〈純資産〉
〈無形固定資産〉	
〈投資その他の資産〉	〈メモ〉
〈繰延資産〉	

- ② 決算整理前残高試算表の科目及び金額のうち、貸借対照表に関連する科目及び金額を仮計算の適切な区分に転記する。(解答用紙にあらかじめ科目及び金額が記載されているものは、転記する必要はない。)

#### 留意事項

- ・科目は自分でわかる程度に省略して記入する。(例：「現金及び預金」→「現預」)
- ・科目と金額はセットで転記する。
- ・科目は縦に記入する。
- ・有価証券と棚卸資産は、科目のみ転記する。
- ・貸付金(借入金)は、いったんすべて流動資産(流動負債)に転記しておく。
- ・貸倒引当金は、メモ欄に転記しておく。
- ・繰越利益剰余金は、最終値となるため、転記する必要はない。

決算整理前残高試算表から転記後の仮計算

新小岩		B/S (X4. 4. 1 ~ X5. 3. 31) → X6. 3. 31		(千円)
現 預	176,520	支 手	116,371	
受 手	154,300	買 掛	281,560	
売 掛	327,730	短 借	141,180	
有 証		未払金	4,020	
商 品		仮受金	7,700	
仮払金	107,700	未 消	22,680	
		預り金	12,219	
建 物	131,000			
減累				
車 運	23,140			
減累				
器 備	11,420	長 借	74,319	
減累		退 引	49,480	
土 地	214,725			
		資 本	780,440	
		資 準	196,400	
		利 準	19,975	
		別 積	65,615	
		貸 引	3,400	

- ③ 決算整理事項を処理する都度、貸借対照表の作成に必要な項目だけを仮計算に記入する。

留意事項

- ・すでに生じている科目に金額を加算するときは、『+100』のように記入しておき、減算するときは、『△200』のように記入しておく。後ほど解答用紙に解答を記入する際に計算する。
- ・新たに科目が生じたときには、空けておいたスペースに科目及び金額を追記する。
- ・注記事項に該当する事項が出てきた場合には、解答用紙の所定の箇所に直接記入するか、または、問題文に印をつけておく。

決算整理事項を処理した後の仮計算

新小岩		B/S (X4. 4. 1 ~ X5. 3. 31) → X6. 3. 31		(千円)
現 預	176,520 + 5,400 △ 72,746	支 手	116,371 △ 430	
<sup>0.8%</sup> 受 手	154,300 △ 430 △ 6,000	買 掛	281,560 + 5,400 △ 300	
<sup>0.8%</sup> 売 掛	327,730 + 2,400	短 借	141,180	
有 証	48,750	未払金	4,020 + 300	
商 品	848,000 + 22,000	仮受金	<del>7,700 △ 100 △ 5,900 △ 1,700</del>	
仮払金	<del>107,700 △ 40,200 △ 34,870 △ 30,000 △ 2,630</del>	未 消	22,680	
未 益	75	預り金	12,219	
貸引	3,824	保 債	48	
建 物	131,000 + 30,000	未 法	△ 34,870 + 61,580	
減累	13,258 + 4,716 + 540	賞 引	32,000	
車 運	23,140	未 費	5,000 + 3,000	
減累	5,138 + 3,150	長 借	74,319	
器 備	11,420	退 引	<del>49,480 △ 3,000</del> 72,080	
減累	2,006 + 1,336			
土 地	214,725			
		資 本	780,440 + 1,000	
		資 準	196,400 + 1,000	
長 預	72,746	利 準	19,975	
関 株	7,075 + 9,000	別 積	65,615	
投 有	7,360			
長 貸	40,200	貸 引	3,400	

- ④ 決算整理事項の処理をひとつおりに行い仮計算への記入が済んだら、その仮計算を基に、解答用紙に解答を清書する。また、注記事項について問題文に印をつけておいた場合には、注記事項についても解答用紙に記入する。

#### 留意事項

- ・ 仮計算に記入した金額の加減算（集計）は、解答用紙に解答を記入する際に行う。
- ・ 貸借対照表の項目は、流動性の高いものから順に配列するものとされているが、試験上、流動資産は「現金及び預金、受取手形、売掛金、有価証券、商品」まで、流動負債については「支払手形、買掛金」までを考慮すれば良いものと考えられる。
- ・ 各区分の合計額等の計算は、個々の科目及び金額の解答用紙への記入がすべて終了してから行う。

(2) 損益計算書

- ① 白紙の計算用紙を損益計算書のひな型にあわせて適宜区分する。
- ② 決算整理前残高試算表の科目及び金額のうち、損益計算書に関連する科目及び金額を仮計算の適切な区分に転記する。
- ③ 決算整理事項を処理する都度、損益計算書の作成に必要な項目だけを仮計算に記入する。
- ④ 仮計算を基に、解答用紙に解答を清書する。

- ① 白紙の計算用紙を損益計算書のひな型にあわせて適宜区分する。

留意事項

- ・ ひな型の最小区分をベースに区分する。
- ・ 仕訳を想定して、用紙の左側に費用の区分、用紙の右側に収益の区分を設ける。
- ・ 販売費及び一般管理費の区分は、修正項目が多いためスペースを広めにとるようにする。
- ・ 会社名、会計期間や作成単位なども記入しておく。

〈P/Lの区分例〉

新小岩

(X4. 4. 1 ~ X5. 3. 31)

(千円)

〈売上原価〉	〈売上高〉
〈販売費及び一般管理費〉	〈営業外収益〉
	〈特別利益〉
〈営業外費用〉	〈法人税等〉
	〈メモ〉
	〈特別損失〉

- ② 決算整理前残高試算表の科目及び金額のうち、損益計算書に関連する科目及び金額を仮計算の適切な区分に転記する。(解答用紙にあらかじめ科目及び金額が記載されているものは、転記する必要はない。)

留意事項

- ・科目は自分でわかる程度に省略して記入する。
- ・科目と金額はセットで転記する。
- ・科目は縦に記入する。
- ・売上原価の区分は、あらかじめ期首(期首商品棚卸高)、当期(当期商品仕入高)、期末(期末商品棚卸高)と記入しておき、期首及び当期に係る金額は決算整理前残高試算表から転記し、期末に係る金額は決算整理事項から転記する。
- ・雑費(販売費及び一般管理費)、雑損失(営業外費用)、雑収入(営業外収益)等は、各区分の末尾に表示するため、仮計算においては各区分の末尾に大きめの文字で転記する。

- ③④ 以下、貸借対照表の仮計算の作成手順と同じ。

<売上原価> 期首 当期 期末	<売上高>
<販売費及び一般管理費>  雑費	<営業外収益>  雑収 <特別利益>
<営業外費用>  雑損	<法人税等>
<特別損失>	<メモ>

### 3. 評価勘定の仮計算

#### 問題

#### 1. 決算整理前残高試算表の一部

		残 高 試 算 表		(単位：千円)
建	物	10,000	減価償却累計額	4,050
備	品	5,000		

2. 残高試算表の減価償却累計額は期首減価償却累計額であり、その内訳は建物に係るもの2,700千円及び備品に係るもの1,350千円である。

3. 当期の減価償却費を建物につき180千円、備品につき450千円計上する。

#### 仮計算

残高試算表の減価償却累計額について科目ごとの内訳が判明すれば、減価償却累計額の表示方法に関わらず、それぞれの金額を各科目のすぐ下に転記しておき、当期の減価償却費もそれぞれに加算する形で記入する。科目ごとの内訳が判明しない場合には、有形固定資産の末尾に一括して転記しておく。

#### <有形固定資産>

建 物	10,000		
	2. 建物期首減累	3. 建物減償費	
減 累	2,700	+	180
備 品	5,000		
	2. 備品期首減累	3. 備品減償費	
減 累	1,350	+	450

#### (1) 科目別控除方式の場合

貸借対照表上、有形固定資産の各科目の金額及び減価償却累計額は、科目ごとにそれぞれ解答用紙に記入する。

#### 貸借対照表の表示 (単位：千円)

建	物	10,000	
	減価償却累計額	△ 2,880	7,120
備	品	5,000	
	減価償却累計額	△ 1,800	3,200

(2) 一括控除方式の場合

貸借対照表上、有形固定資産の各科目の金額は、科目ごとにそれぞれ解答用紙に記入し、減価償却累計額は各科目の合計額を有形固定資産の区分の一番下に記入する。

貸借対照表の表示（単位：千円）		
建	物	10,000
備	品	5,000
減価償却累計額		△ 4,680

(3) 科目別注記方式の場合

貸借対照表上、有形固定資産の各科目の金額は、科目ごとにそれぞれの減価償却累計額を控除した金額を解答用紙に記入する。また、個別注記表上、減価償却累計額は科目ごとにそれぞれ注記する。

貸借対照表の表示（単位：千円）		
建	物	7,120
備	品	3,200
貸借対照表等に関する注記		
建物の減価償却累計額	2,880千円	備品の減価償却累計額 1,800千円

(4) 一括注記方式の場合

貸借対照表上、有形固定資産の各科目の金額は、科目ごとにそれぞれの減価償却累計額を控除した金額を解答用紙に記入する。また、個別注記表上、減価償却累計額は各科目の合計額を一括して注記する。

貸借対照表の表示（単位：千円）		
建	物	7,120
備	品	3,200
貸借対照表等に関する注記		
有形固定資産の減価償却累計額	4,680千円	

問題	難易度	出題内容	問題 ページ	解答 ページ	得点/日付		
					1回	2回	3回
1	A	計算書類に係る附属明細書等	4	101			
2	A	貸借対照表等に関する注記等	12	108			
3	A	株主資本等変動計算書	20	116			
4	B	その他有価証券等	28	124			
5	B	自己株式を含む貸借対照表・損益計算書等	36	134			
6	B	リース会計等	46	142			
7	B	退職給付会計（原則法）等	54	150			
8	B	外貨建有価証券を含む貸借対照表・損益計算書/注記事項	64	158			
9	B	製造業の貸借対照表・損益計算書・製造原価報告書	74	168			
10	B	製造業の貸借対照表・損益計算書・製造原価報告書及びCF計算書の作成	86	178			

---

# 問 題 編

●財務諸表論 総合計算問題集(基礎編) 

# 第 1 回

第 1 回	計算書類に係る附属明細書等	標準時間：55分
難易度 A		満 点：50点

〔資料1〕及び〔資料2〕に基づき、次の(1)から(4)の各問に答えなさい。

- (1) 株式会社新小岩商会（以下「当社」という。）の第18期（自X4年4月1日 至X5年3月31日）における貸借対照表及び損益計算書を「会社法」及び「会社計算規則」に準拠して作成しなさい。
- (2) 上記(1)における損益計算書の売上原価の計算過程を示しなさい。
- (3) 上記(1)における損益計算書の販売費及び一般管理費の内訳を完成させなさい。
- (4) 答案用紙に示す個別注記表を完成させなさい。

解答上の留意事項

- イ 会計処理及び表示方法については、特に指示のない限り原則的方法によるものとし、金額の重要性は考慮しないものとする。
- ロ 日数の計算は、便宜上すべて月割り計算で行うものとする。
- ハ 計算の過程で生じた千円未満の端数は、切り捨てるものとする。
- ニ 解答金額については、問題文の決算整理前残高試算表における金額欄の数値と同様に、3桁ごとにカンマで区切り、解答金額がマイナスとなる場合には、金額の前に「△」印を付すこと。

〔資料1〕X5年3月31日現在の当社の決算整理前残高試算表

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金預金	176,520	支払手形	116,371
受取手形	154,300	買掛金	281,560
売掛金	327,730	短期借入金	141,180
有価証券	74,125	未払金	4,020
繰越商品	876,690	仮受金	7,700
仮払金	107,700	貸倒引当金	3,400
建物	131,000	未払消費税等	22,680
車両運搬具	23,140	預り金	12,219
器具備品	11,420	長期借入金	74,319
土地	214,725	退職給付引当金	49,480
仕入	3,713,800	減価償却累計額	20,402
給料手当	162,780	資本金	780,440
租税公課	40,685	資本準備金	196,400
その他販売費及び一般管理費	10,259	利益準備金	19,975
支払利息	4,200	別途積立金	65,615
雑損失	705	繰越利益剰余金	40,942
土地売却損	51,460	売上	4,243,415
		受取利息配当金	877
		有価証券利息	160
		雑収入	84
合計	6,081,239	合計	6,081,239

〔資料2〕決算整理の未済事項及び参考事項

1 現金預金に関する事項

現金預金の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

項目	金額	備考
現金	2,156	—
当座預金	86,618	下記(1)参照
定期預金	15,000	下記(2)参照
定期預金	72,746	下記(3)参照

- (1) 銀行残高確認書の残額との間に差額がある。当該差額の原因は、仕入先に振り出した小切手3,700千円の未取付及び仕入先に掛代金支払いのために振り出した小切手5,400千円の未渡しによるものである。
- (2) X5年9月30日満期の定期預金であり、X2年10月1日に預け入れたものである。利率年1%、利払日年1回(9月末)のものであり、当期末における未収利息の計上が行われていない。
- (3) X8年3月31日満期の定期預金であり、このうち20,000千円は長期借入金70,000千円の担保に供している。

2 受取手形及び売掛金に関する事項

- (1) 受取手形のうち430千円は自社振り出しの約束手形である。
- (2) 前期において貸倒処理を行った売掛金100千円が当期中に回収されたが、仮受金として処理しているのみである。
- (3) 期末日に得意先E社に甲商品を2,400千円で掛販売を行ったが未処理である。なお、商品の払出記帳は適正に行われている。
- (4) 受取手形のうち翌期決済の手形6,000千円(額面金額)をX5年1月17日に銀行にて割引を行った。その際、当社は割引料が差し引かれた入金額で以下の処理をしているのみである。

(現金預金) 5,900千円 (仮受金) 5,900千円

割引時における保証債務の時価は48千円(手形額面の0.8%)であり、保証債務費用については、手形売却損に含めることとする。

3 貸倒引当金に関する事項

売上債権(受取手形及び売掛金)の期末残高に対して0.8%を引当計上する。なお、前期に同債権に対して計上した貸倒引当金の当期末残高は3,400千円であり、損益計算書においては繰入額と戻入額を相殺して表示すること。

#### 4 有価証券に関する事項

有価証券の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

銘柄	帳簿価額	期末市場価格	備考
A社株式	50,850	48,750	上場株式、下記(1)参照
B社株式	7,075	—	当社はB社（非上場企業）の議決権の100%を有している。
C社社債	7,200	7,300	下記(2)参照
D社株式	9,000	—	当社はD社（非上場企業）の議決権の20%を有している。

- (1) A社株式は売買目的で取得したものである（売買目的のものはA社株式のみである。）。
- (2) C社社債は、償還期限まで保有する目的でX4年4月1日に、額面@100円につき@90円で80千口取得したものであり、償還日はX9年3月31日、約定利率は年2%、利払日は9月末日と3月末日である。なお、額面金額と取得価額との差額はすべて金利の調整部分であり、利息として各期に配分する際には償却原価法（定額法）によること。なお、利息はすべて入金されており、適正に処理されている。

#### 5 商品に関する事項

商品の期末数量等の内訳は次のとおりである。商品の評価は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、帳簿棚卸高に記載の単価は総平均法により適正に計算されている。

	帳簿棚卸高		実地棚卸高	差異の内訳等
	数量	単価	数量	
甲商品	170,000個	5,000円	169,600個	下記(2)参照
乙商品	10,500個	3,000円	10,000個	下記(3)参照

- (1) 決算整理前残高試算表の繰越商品は前期末残高である。
- (2) 甲商品の棚卸差異は、原価性のある減耗である。なお、表示に関しては、売上原価の内訳科目として表示するものとする。
- (3) 乙商品の棚卸差異は、商品を販売したが払出の記帳漏れがあったことによるものである（当該払出に係る売上処理は適正に行われている。）。
- (4) 決算整理前残高試算表の仕入から仕入割引が1,250千円控除されている。

(5) 期末における各商品の売価及び見積販売直接経費は次のとおりである。

	売価 (1個当たり)	見積販売直接経費 (1個当たり)
甲商品	5,400円	200円
乙商品	3,100円	900円

#### 6 仮払金に関する事項

仮払金の内訳は次のとおりである。

- |  |          |
|--|----------|
| (1) 当社の得意先に対する長期の貸付金額                            | 40,200千円 |
| (2) 中間納付額等                                       | 34,870千円 |
| 法人税及び住民税額27,670千円、事業税額4,760千円、源泉徴収された所得税額2,440千円 |          |
| (3) 建物の購入価額                                      | 30,000千円 |
| (4) 更正による法人税、住民税及び事業税の追徴税額                       | 2,630千円  |

#### 7 増資に関する事項

当期において新株を発行した。払込金額から新株式の発行費用300千円が控除された増資手取金1,700千円を仮受金としている。なお、資本金への組入れ額は会社法に定める最低限度額とし、新株式の発行費用は支出時に費用として処理する。

#### 8 有形固定資産に関する事項

減価償却計算が未了のため、次の方法により実施する。

区 分	期首減価償却累計額	償却率	償却方法
建 物	13,258千円	0.040	定額法
車両運搬具	5,138千円	0.175	定率法
器具備品	2,006千円	0.142	定率法

- (1) 残存価額は取得価額の10%とする。
- (2) 上記表の建物以外に当期10月に建物を取得し使用を開始したものがあるが、取得時に購入価額により仮払金の計上を行ったのみである。減価償却の計算にあたっては、上記の表に準ずるものとし、残存価額は取得価額の10%とする。
- (3) 買掛金には期中に土地を購入したことによる未払額300千円が含まれている。なお、当該未払額は翌期中に支払予定である。

## 9 従業員賞与に関する事項

従業員賞与については、X5年6月の夏季賞与の支給が38,400千円と見込まれるため、支給対象期間（11月から4月）に応じた金額を引当計上する。

## 10 退職給付に関する事項

当社は退職一時金制度を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。また、当社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用している。

期末自己都合要支給額は次のとおりである。

（単位：千円）

前期末金額	当期末金額
49,480	72,080

- (1) 当期中に退職した従業員への実際支給額3,000千円は、給料手当として処理している。
- (2) 決算整理前残高試算表の退職給付引当金は前期末残高である。

## 11 諸税金に関する事項

当期の確定年税額（中間納付額及び源泉徴収税額控除前）は、法人税及び住民税が53,850千円、事業税が7,730千円である。

## 12 その他の事項

- (1) 給料手当の未払額が5,000千円ある。また、支払利息の未払額が3,000千円ある。
- (2) 雑損失には、当期に発生した売掛金の貸倒損失500千円が含まれている。
- (3) 給料手当には役員報酬3,400千円、役員に対する退職慰労金5,000千円が含まれている。

---

# 解答・解説編

## ||||| 第 1 回 解答・解説 |||||

## 解答

(1) 株式会社新小岩商会（第18期）の貸借対照表、損益計算書

貸借対照表			
株式会社新小岩商会		¥5年3月31日現在	
		(単位：千円)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,502,175	I 流動負債	649,758
現金預金	109,174①	支払手形	115,941①
受取手形	147,870①	買掛金	286,660①
売掛金	330,130①	短期借入金	141,180
有価証券	48,750①	未払金	4,320①
商品	870,000①	未払費用	8,000①
未収収益	75①	未払法人税等	26,710①
貸倒引当金	△3,824①	未払消費税等	22,680
II 固定資産	516,522	預り金	12,219
1 有形固定資産	380,141	賞与引当金	32,000①
建物	142,486①	保証債務	48①
車両運搬具	14,852①	II 固定負債	146,399
器具備品	8,078①	長期借入金	74,319
土地	214,725	退職給付引当金	72,080①
2 投資その他の資産	136,381	負債合計	796,157
投資有価証券	7,360①	純資産の部	
関係会社株式	16,075①	I 株主資本	1,222,540
長期貸付金	40,200①	1 資本金	781,440①
長期性預金	72,746①	2 資本剰余金	197,400
		(1) 資本準備金	197,400
		3 利益剰余金	243,700
		(1) 利益準備金	19,975
		(2) その他利益剰余金	223,725
		別途積立金	65,615
		繰越利益剰余金	158,110
		純資産合計	1,222,540
資産合計	2,018,697	負債・純資産合計	2,018,697

損益計算書		
株式会社 新小岩商会	自X4年4月1日 至X5年3月31日	(単位：千円)
科 目	金 額	
I 売上高		4,245,815①
II 売上原価		3,721,740
売上総利益		524,075
III 販売費及び 一般管理費		278,990
営業利益		245,085
IV 営業外収益		
受取利息配当金	952①	
有価証券利息	320①	
償却債権取立益	100①	
仕入割引	1,250①	
雑収入	84	2,706
V 営業外費用		
支払利息	7,200①	
手形売却損	148①	
有価証券評価損	2,100①	
株式交付費	300①	
雑損失	205	9,953
経常利益		237,838
VI 特別損失		
役員退職慰労金	5,000①	
土地売却損	51,460	56,460
税引前当期純利益		181,378
法人税、住民税 及び事業税		61,580①
法人税、住民税及び 事業税追徴税額		2,630①
当期純利益		117,168

(2) 売上原価の計算過程

(単位：千円)

期首商品棚卸高	876,690
当期商品仕入高	3,715,050①
合 計	4,591,740
期末商品棚卸高	880,000①
差 引	3,711,740
商品棚卸減耗損	2,000①
商品評価損	8,000①
売上原価	3,721,740

(3) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

給料手当	156,380①
役員報酬	3,400①
租税公課	40,685
減価償却費	9,742①
貸倒損失	500①
貸倒引当金繰入	424①
賞与引当金繰入	32,000
退職給付費用	25,600①
その他販売費及び一般管理費	10,259
販売費及び一般管理費合計	278,990

(4) 個別注記表

<貸借対照表等に関する注記>	
1. 長期性預金のうち20,000千円は長期借入金70,000千円の担保に供されている。②	
2. 有形固定資産の減価償却累計額は30,144千円である。②	
3. 受取手形の割引高	6,000千円①

# 解説

以下、特に指示がない限り単位は千円とする。

[資料2]

## 1 現金預金

### (1) 当座預金

・未取付小切手

仕訳不要

・未渡小切手

(現金預金) 5,400 (買掛金) 5,400

### (2) 定期預金 (X5年9月30日満期)

(未収利息) 75 (受取利息) ※ 75

$$\text{※ } 15,000 \times 1\% \times \frac{6\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 75$$

### (3) 定期預金 (X8年3月31日満期)

投資その他の資産に長期性預金として表示する。

なお、この定期預金のうち20,000は長期借入金70,000の担保に供されているため、貸借対照表等に関する注記として記載する。

## 2 受取手形及び売掛金

(1) 自社振り出しの約束手形を受け取った場合は、支払手形を減少させる。

(支払手形) 430 (受取手形) 430

(2) 前期において貸倒処理を行った売掛金100が当期に回収されたため、営業外収益に償却債権取立益として表示する。

(仮受金) 100 (償却債権取立益) 100

### (3) 掛販売の未処理

(売掛金) 2,400 (売上) 2,400

### (4) 手形の割引

(仮受金) 5,900 (受取手形) 6,000

(手形売却損) <sup>差額</sup> 148 (保証債務) 48

なお、受取手形の割引高(額面金額)は貸借対照表等に関する注記として記載する。

## 3 貸倒引当金

### (1) 貸借対照表

・流動資産

$$(147,870 + \overset{\text{受手}}{330} + \overset{\text{売掛金}}{130}) \times 0.8\% = 3,824$$

### (2) 損益計算書

・販売費及び一般管理費

$$3,824 - \overset{T/B}{3,400} = 424$$

## 4 有価証券

### (1) A社株式(売買目的有価証券に該当)

(有価証券) <sup>※</sup> 2,100 (有価証券) 2,100

$$\text{※ } \overset{\text{帳簿価額}}{50,850} - \overset{\text{期末市場価格}}{48,750} = 2,100$$

### (2) B社株式(子会社株式に該当)

(関係会社株式) 7,075 (有価証券) 7,075

### (3) C社社債(満期保有目的の債券に該当)

償却原価法

(投資有価証券) 7,360 (有価証券) 7,200

(有価証券利息) ※ 160

$$\text{※ } \frac{\overset{\text{額面}}{8,000} - \overset{\text{帳簿価額}}{7,200}}{5\text{年} \times 12\text{ヶ月}} = 160$$

### (4) D社株式(関連会社株式に該当)

(関係会社株式) 9,000 (有価証券) 9,000

## 5 商品

### (1) 甲商品

・期末商品棚卸高(P/L)

$$170,000\text{個} \times 5,000\text{円} = 850,000$$

・商品棚卸減耗損(P/L)

$$\overset{\text{帳簿}}{(170,000\text{個} - 169,600\text{個})} \times 5,000\text{円} = 2,000$$

・商品(B/S)

$$850,000 - 2,000 = 848,000$$

### (2) 乙商品

・期末商品棚卸高(P/L)

$$\overset{\text{帳簿}}{(10,500\text{個} - 500\text{個})} \times 3,000\text{円} = 30,000$$

・商品評価損(P/L)

$$10,000\text{個} \times (3,000\text{円} - \overset{\text{※}}{2,200\text{円}}) = 8,000$$

※ 1個当たりの正味売却価額

$$\overset{\text{売価}}{3,100\text{円}} - \overset{\text{見積販売直接経費}}{900\text{円}} = 2,200\text{円}$$

・商品 (B/S)

$$30,000 - 8,000 = 22,000$$

(3) 仕入割引

仕入割引は営業外収益に表示する。

(仕入) 1,250 (仕入割引) 1,250

6 仮払金

(1) 得意先に対する長期の貸付金額

(貸付金) 40,200 (仮払金) 40,200

投資その他の資産に長期貸付金として表示する。

(2) 中間納付額等

(仮払法人税等) 34,870<sup>\*</sup> (仮払金) 34,870

$$* 27,670 + 4,760 + 2,440 = 34,870$$

(3) 建物の購入価額

(建物) 30,000 (仮払金) 30,000

(4) 更正による法人税、住民税及び事業税の追徴

税額

(法人税等追徴税額) 2,630 (仮払金) 2,630

7 増資

(仮受金) 1,700 (資本金) 1,000<sup>\*</sup>

(株式交付費) 300 (資本準備金) 1,000<sup>\*</sup>

$$* (1,700 + 300) \times \frac{1}{2} = 1,000$$

新株式の発行費用は、問題の指示により支出時に費用として処理し、営業外費用に株式交付費として表示する。

8 有形固定資産

(1) 建物

① 既取得分

(減価償却費) 4,716<sup>\*</sup> (減価償却累計額) 4,716

$$* 131,000 \times 0.9 \times 0.040 = 4,716$$

② 当期10月取得分

(減価償却費) 540<sup>\*</sup> (減価償却累計額) 540

$$* 30,000 \times 0.9 \times 0.040 \times \frac{6 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} = 540$$

(2) 車両運搬具

(減価償却費) 3,150<sup>\*</sup> (減価償却累計額) 3,150

$$* (23,140 - 5,138) \times 0.175 = 3,150$$

(千円未満切捨)

(3) 器具備品

(減価償却費) 1,336<sup>\*</sup> (減価償却累計額) 1,336

$$* (11,420 - 2,006) \times 0.142 = 1,336$$

(千円未満切捨)

なお、有形固定資産の減価償却累計額は貸借対照表等に関する注記として記載する。

(4) 未払金

土地を購入したことによる翌期中に支払予定の未払額は、流動負債に未払金として表示する。

(買掛金) 300 (未払金) 300

9 従業員賞与

(賞与引当金繰入) 32,000<sup>\*</sup> (賞与引当金) 32,000

$$* 38,400 \times \frac{5 \text{ヶ月}}{6 \text{ヶ月}} = 32,000$$

10 退職給付

(退職給付引当金) 3,000 (給料手当) 3,000

(退職給付費用) 25,600<sup>\*</sup> (退職給付引当金) 25,600

$$* \begin{array}{r} \text{当期末退職給付引当金} \\ 72,080 \end{array} - \begin{array}{r} \text{前期末退職給付引当金} \\ 49,480 \end{array} \\ - \begin{array}{r} \text{期中退職者支給額} \\ 3,000 \end{array} = 25,600$$

11 諸税金

(法人税等) 61,580<sup>\*</sup> (仮払法人税等) 34,870

(未払法人税等) 26,710<sup>差額</sup>

$$* \begin{array}{r} \text{法任年税} \\ 53,850 \end{array} + \begin{array}{r} \text{事年税} \\ 7,730 \end{array} = 61,580$$

12 その他

(1) 経過勘定項目

(給料手当) 5,000 (未払給料手当) 5,000

(支払利息) 3,000 (未払利息) 3,000

(2) 貸倒損失

当期に発生した売掛金が当期に貸倒れたことによる損失は、販売費及び一般管理費に貸倒損失として表示する。

(貸倒損失) 500 (雑損失) 500

(3) 給料手当

・役員報酬

役員に対する報酬は、従業員に対する給料とは区別して表示する。

(役員報酬) 3,400 (給料手当) 3,400

・役員の退職慰労金

役員の退職慰労金は臨時的なものであるため特別損失に役員退職慰労金として表示する。

(役員退職慰労金) 5,000 (給料手当) 5,000

仮計算

B/S (X4. 4. 1 ~ X5. 3. 31) → X6. 3. 31

(千円)

現 預 $176,520 + 5,400 \triangle 72,746$ <sup>1 長預</sup>	支 手 $116,371 \triangle 430$ <sup>2</sup>
受 手 $154,300 \triangle 430 \triangle 6,000$ <sup>0.8% 2 2</sup>	買 掛 $281,560 + 5,400 \triangle 300$ <sup>1 8</sup>
売 掛 $327,730 + 2,400$ <sup>0.8% 2</sup>	短 借 141,180
有 証 $48,750$ <sup>4 A株</sup>	未払金 $4,020 + 300$ <sup>8</sup>
商 品 $848,000 + 22,000$ <sup>5甲 5乙</sup>	仮受金 $7,700 \triangle 100 \triangle 5,900 \triangle 1,700$ <sup>2 2 7</sup>
仮払金 $107,700 \triangle 40,200 \triangle 34,870 \triangle 30,000 \triangle 2,630$ <sup>6 6 6 6</sup>	未 消 22,680
未 益 $75$ <sup>1</sup>	預り金 12,219
貸引 $3,824$ <sup>3</sup>	保 債 $48$ <sup>2</sup>
建 物 $131,000 + 30,000$ <sup>6</sup>	未 法 $\triangle 34,870 + 61,580$ <sup>6 11</sup>
減累 $13,258 + 4,716 + 540$ <sup>8 8 8</sup>	賞 引 $32,000$ <sup>9</sup>
車 運 23,140	未 費 $5,000 + 3,000$ <sup>12 12</sup>
減累 $5,138 + 3,150$ <sup>8 8</sup>	長 借 74,319
器 備 11,420	退 引 $49,480 \triangle 3,000$ <sup>10 10要支給</sup> 72,080
減累 $2,006 + 1,336$ <sup>8 8</sup>	
土 地 214,725	
長 預 $72,746$ <sup>1</sup>	資 本 $780,440 + 1,000$ <sup>7</sup>
関 株 $7,075 + 9,000$ <sup>4 B株 4 D株</sup>	資 準 $196,400 + 1,000$ <sup>7</sup>
投 有 $7,360$ <sup>4 C債</sup>	利 準 19,975
長 貸 $40,200$ <sup>6</sup>	別 積 65,615
	貸 引 3,400

## P/L (Ⅹ4. 4. 1～Ⅹ5. 3. 31)

(千円)

期首	876,690	売上	4,243,415+2,400 <sup>2</sup>
当期	3,713,800+1,250 <sup>5</sup>		
期末	850,000+30,000 <sup>5甲 5乙</sup>	受利配	877+75 <sup>1</sup>
商棚減	2,000 <sup>5甲</sup>	有利	160+160 <sup>4 C債</sup>
商評損	8,000 <sup>5乙</sup>	償債益	100 <sup>2</sup>
		仕割	1,250 <sup>5</sup>
給料	162,780△3,000 <sup>10</sup> +5,000△3,400△5,000 <sup>12 12 12</sup>	雑収	84
租公	40,685		
貸繰	424 <sup>3</sup>	法住事	61,580 <sup>11</sup>
減費	4,716+540 <sup>8</sup> +3,150+1,336 <sup>8 8 8</sup>	法追徴	2,630 <sup>6</sup>
賞繰	32,000 <sup>9</sup>		
退費	25,600 <sup>10</sup>		
貸損	500 <sup>12</sup>		
役報	3,400 <sup>12</sup>		
その他	10,259		
支利	4,200+3,000 <sup>12</sup>		
手売損	148 <sup>2</sup>		
有評損	2,100 <sup>4 A株</sup>		
株交	300 <sup>7</sup>		
雑損	705△500 <sup>12</sup>		
土売損	51,460		
役退慰	5,000 <sup>12</sup>		

# 解答用紙

※A4サイズにコピーしてお使いください

「解答用紙（A4サイズ）」は、資格の大原書籍販売サイト  
大原ブックストア内の「解答用紙DLサービス」よりダウン  
ロードすることも可能です。

<https://www.o-harabook.jp/>  
資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストア

第 1 回 難易度 A	計算書類に係る附属明細書等	標準時間	評 点
		55分	50点

(1) 株式会社新小岩商会（第18期）の貸借対照表、損益計算書

貸 借 対 照 表			
株式会社新小岩商会		X5年 3月31日現在	
(単位：千円)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金 預 金		支 払 手 形	
受 取 手 形		買 掛 金	
売 掛 金		短 期 借 入 金	141,180
		未 払 金	
未 収 収 益			
貸 倒 引 当 金		未 払 消 費 税 等	22,680
II 固 定 資 産		預 り 金	12,219
1 有 形 固 定 資 産			
建 物			
車 両 運 搬 具		II 固 定 負 債	
器 具 備 品		長 期 借 入 金	74,319
土 地	214,725	退 職 給 付 引 当 金	
2 投 資 そ の 他 の 資 産		負 債 合 計	
投 資 有 価 証 券		純 資 産 の 部	
		I 株 主 資 本	
		1 資 本 金	
		2 資 本 剰 余 金	
		(1) 資 本 準 備 金	
		3 利 益 剰 余 金	
		(1) 利 益 準 備 金	19,975
		(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	
		別 途 積 立 金	65,615
		繰 越 利 益 剰 余 金	
		純 資 産 合 計	
資 産 合 計		負 債 ・ 純 資 産 合 計	

損益計算書		
株式会社 新小岩商会		自X4年4月1日 至X5年3月31日 (単位：千円)
科 目	金 額	
I 売上高		
II 売上原価		
売上総利益		
III 販売費及び 一般管理費		
営業利益		
IV 営業外収益		
受取利息配当金		
有価証券利息		
雑収入	84	
V 営業外費用		
支払利息		
雑損失		
経常利益		
VI 特別損失		
土地売却損	51,460	
税引前当期純利益		
法人税、住民税 及び事業税		
当期純利益		

(2) 売上原価の計算過程

(単位：千円)

期首商品棚卸高	
当期商品仕入高	
合計	
期末商品棚卸高	
差引	
売上原価	

(3) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

給料手当	
租税公課	40,685
その他販売費及び一般管理費	10,259
販売費及び一般管理費合計	

(4) 個別注記表

<貸借対照表等に関する注記>	
1.	
2. 有形固定資産の減価償却累計額は	
3.	